

高校生の明日をひらく県立高校の創造

長野県高等学校再編計画の骨子案

平成 20 年 6 月

長野県教育委員会

目 次

1	再編計画の趣旨	1
2	計画の基本的な考え方	1
(1)	高校教育の多様化	1
(2)	学校規模の確保	2
(3)	再編計画の基本的な視点・観点	2
3	魅力ある高校づくり	3
(1)	多様な学び場の提供	3
ア	総合学科	3
イ	多部制・単位制	3
ウ	中高一貫教育	4
エ	さまざまなタイプの学校	4
(2)	専門高校の改善・充実	4
(3)	各校における魅力づくりの推進	5
ア	特色学科の改善充実	5
イ	普通高校の魅力づくり	5
(4)	高等学校における特別支援教育の推進	5
ア	校内体制の整備	5
イ	高校への特別支援学校高等部分教室の設置	6
4	高校の規模と配置の適正化	6
(1)	地域の高校教育を担う学校づくり	6
(2)	地域における教育機会の保障	6
(3)	学校の適正規模の確保	7
(4)	定時制・通信制の適正配置	7
5	再編計画の進め方について	8
(1)	再編計画の進め方	8
(2)	再編計画策定手順について	8
6	再編計画のアウトライン	8

(1)	旧第1通学区(第1通学区)	-----12
(2)	旧第2通学区(第1通学区)	-----14
(3)	旧第3通学区(第1通学区)	-----16
(4)	旧第4通学区(第1通学区)	-----18
(5)	旧第5通学区(第2通学区)	-----22
(6)	旧第6通学区(第2通学区)	-----24
(7)	旧第7通学区(第3通学区)	-----28
(8)	旧第8通学区(第3通学区)	-----30
(9)	旧第9通学区(第3通学区)	-----32
(10)	旧第10通学区(第4通学区)	-----36
(11)	旧第11通学区(第4通学区)	-----38
(12)	旧第12通学区(第4通学区)	-----40

資	料	-----42
---	---	---------

1 再編計画の趣旨

今日の日本は、産業構造の変化、情報化、少子高齢化など、社会情勢の急激な変化に伴い、人々の意識や考え方がますます多様化してきている。その中で、高校生の資質や能力を高め、健やかな人間的成長を支援するために、教育関係者はもとより、家庭、地域、産業界など、さまざまな立場にある人々が連携を強め、よりよい学びの環境づくりに向けて、社会全体で取り組んでいかなければならない。

平成 16 年 6 月に実施した高等学校改革プランについての県民アンケートでは、「これからの高校生にどのような資質や能力を伸ばしてほしいか」という問いに対して、「社会的なモラルや責任感」、「将来の進路を選択する力」、「言葉や文章による表現力」、「地域社会への貢献」など、さまざまな要望が挙げられている。

学校教育においては、県民のこのような要望を真摯に受け止め、学力向上、生徒指導の充実、キャリア教育の推進、地域との連携などを推し進めながら、高校生を健全な社会人として世に送り出すという使命を果たしていく必要がある。

その際、避けて通れないのは、生徒数の減少に伴う学校の小規模化という構造的な問題であり、学校教育の指導体制を整え、生徒の自主的な活動を保障し、互いに刺激し合い切磋琢磨することのできる学びの場をいかに提供していくかが大きな課題である。高校再編計画は、生徒減少時代における望ましい県立高校のあり方を示し、より良い教育環境を提供して、高校生の明日をひらく新たな高校を創ることを目的としている。

教育委員会としては、昨年 6 月、高等学校改革プラン実施計画のうち凍結した計画をいったん取り下げ、新たな方針や基準を設けて、高等学校長会など各方面の意見を聞きながら改めて検討を行ってきたところである。

今後、本骨子案をもとに県民の皆様のご意見を聞きながら、来年 6 月を目途に具体的な再編計画を策定する。

2 計画の基本的な考え方

(1) 高校教育の多様化

高校全入時代を迎えたと言われてからすでに 30 年以上が経過し、高校教育に対する社会のニーズは大きく変化してきている。すべての生徒に高校教育を保障することが優先された時代から、それぞれの生徒に合ったさまざまな教育の場を提供することに重点が置かれるようになってきた。

現在、普通教育と専門教育に対して第 3 の学科と呼ばれる総合学科や、6 年間の計画的・継続的な教育指導を行う中高一貫教育が制度化され、全国全ての都道府県に設置されている。また、定時制・通信制教育は、さまざまな学習歴や生活歴を持った生徒の学びの場として、多部制や単位制の導入など、教育の質の転換が進んでいる。昨年度からは学校教育法の改正により、高校における特別支援教育も新たな段階に入ってきた。

こうした時代にあって、高校教育には、社会の変化や人々のニーズに対応し、高校生一人一人の個性や能力、卒業後の進路などに応じて、多様な魅力ある教育が求められている。

高校生は、将来の自分の進路に向かって、それにふさわしい高校を選択し、自分の個性や能力を伸ばして、自らの生きがいを見つけたいと願っている。高校再編においては、そうした高校生の夢をかなえる教育の場を提供するために、魅力ある高校づくりを進めなければならない。

(2) 学校規模の確保

一方、学校教育には、教科の学習や特別活動等により知・徳・体の調和のとれた人間性を培って、健全な社会人を育成するという不易の使命がある。高校生は青年期特有の迷いに揺れ動きながら、さまざまな個性を持った教師や先輩や友人との交わりを通して、切磋琢磨し、教養を深め、自らの人格を磨いていく。高校はそのための学習の場、人間形成の場でもある。

こうしたすべての高校における共通の目標を達成する上で、大きな課題となっているのが少子化の問題である。平成2年をピークに中学校卒業生数が減少を続け、高校の生徒数も減少の一途をたどる中で、高校数が変わらなかつたために、学校の規模の縮小化という現象が起きてきた。

高校に専門的な力量をもつ教員を多く配置し、高校生の希望に沿った多様な選択科目を設置し、クラブ活動、生徒会活動などの自主活動を活発にして、高校生の学習や人間形成を十分に支援するためには、一定の学校規模が必要であることはいうまでもない。高等学校長会が「最終まとめ」において「早期に高校再編を進め、適正規模を確保することが必要である」と述べているのは、学校の小規模化による教育環境の劣化を危惧したものである。

教育委員会としても、少子化が進行する中で、一定の学校規模を確保し、これからの高校生のために教育の質を向上させるには高校再編が必須であると考えている。

(3) 再編計画の基本的な視点・観点

以上のことから、明日を担う高校生によりよい教育環境を提供することを高校再編の基本に据え、「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」の2つを柱に、最重点課題として取り組んでいく。その際、それぞれに次に掲げる4つの観点を設け、再編計画を策定するための指針とした。

今回の高校再編計画には、高等学校改革プラン検討委員会の「最終報告(平成17年3月)」(以下「最終報告」という。)に述べられている「高校教育の柔軟化と多様化」という視点と「少子社会における高校教育の整備充実」という2つの視点が、直接に関係している。

「最終報告」では、「高校教育の柔軟化と多様化」という視点から、総合学科、多部制・単位制などの新しいタイプの学校づくりや、さまざまなタイプの学校の例、専門高校のビジョン等が述べられている。今回はそれに加えて、高校における特別支援教育の推進という観点を入れ、「魅力ある高校づくり」という柱立てにした。

また、「少子社会における高校教育の整備充実」という視点では、主に少子社会における学校規模の問題が述べられている。これについては学校の適正規模の確保という観点で扱うこととし、それに加えて地域の高校教育を担う学校づくり及び地域における教育機会の保障という2つの観点を新たに入れ、「高校の規模と配置の適正化」という柱立てとした。地域の高校教育を担う学校づくりとは地域の統合校において適正規模を確保し、地域の子どもは地域で育てる学校づくりを進めることであり、地域における教育機会の保障とは昨年6月に設定した新たな基準による地域キャンパス(分校)化を進めることである。いずれも長野県特有の少子化の進行が特に著しい地区における高校のあり方を示している。

なお、2つの柱である「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」は独立した別々の視点ではない。さまざまなタイプの学校にはそれにふさわしい学校規模があり、学校を適正な規模にすることは魅力づくりを進めることでもある。高校再編を計画するにあたっては、両方の視点が相互に補完し合う形で進められなければならないと考えている。

- 1 魅力ある高校づくり
 - (1) 多様な学びの場の提供
 - (2) 専門高校の改善・充実
 - (3) 各校における魅力づくりの推進
 - (4) 高校における特別支援教育の推進
- 2 高校の規模と配置の適正化
 - (1) 地域の高校教育を担う学校づくり
 - (2) 地域における教育機会の保障
 - (3) 学校の適正規模の確保
 - (4) 定時制・通信制の適正配置

3 魅力ある高校づくり

「最終報告」には、総合学科、多部制・単位制をはじめさまざまなタイプの高校が提案されており、高校生に多様な学びの場を提供するという観点から、新しいタイプの学校づくりを推進する。

また、今年2月、産業教育審議会を開催し、高等学校における今後の産業教育のあり方について諮問した。今後、その検討状況や答申を踏まえて、専門高校の改善・充実を図っていく。

高校における特別支援教育については、校内体制の整備等が緒についたところであり、高校への特別支援学校高等部分教室の設置と合わせて支援体制づくりを進める。

魅力ある高校づくりは本県教育の重要施策の一つであり、すべての高校において各校の魅力づくりに積極的に取り組んでいく必要がある。

(1) 多様な学び場の提供

ア 総合学科

一人一人がめざす進路に合わせて、職業教育に関する専門科目も含め幅広い科目選択ができる総合学科は、平成6年度から制度化され、平成19年度現在、公立は47都道府県4市に285校、国立、私立を含めると319校が設置されている。本県では平成12年度に塩尻志学館高校、平成19年度に中野立志館高校と丸子修学館高校、平成20年度に長野市立長野高校に設置された。既設校の成果をみても、中学生の新たな選択肢の一つとして学校の活性化が期待されることから、「最終報告」のとおり各通学区内に1校以上配置するという方針に従って設置を検討する。

イ 多部制・単位制

個々のライフスタイルや学習ペースに合わせ、午前、午後、夜間など、希望する時間帯の授業を選択して学ぶことのできる多部制・単位制高校は、本県では平成19年度に松本筑摩高校、平成20年度に箕輪進修高校に設置された。現在の多様な生徒の実態や定時制課程で学ぶ高校生のニーズの変化等からみて必要性が高いと考えられることから、「最終報告」のとおり各通学区内に1校以上配置するという方針に従って設置を進める。

その際、交通の利便性の高いところであれば通学可能範囲が広くなり、より多くの生徒

に教育機会を提供できることから、都市部での新設も視野に入れ、立地条件に配慮して設置を検討する。

ウ 中高一貫教育

中学と高校を接続し、6年間の計画的、継続的な学習により生徒の個性や創造性を伸ばす中高一貫教育には、1つの学校として6年間一体的に教育を行う県立の「中等教育学校」、県立中学を設置し入学者選抜を行わずに県立高校と接続する「併設型」、市町村立中学など設置者の異なる中学と県立高校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める「連携型」の3つの型がある。

国においては平成11年度に制度化され、平成13年度には3つの型を合わせて全国で50校程度の設置だったが、平成19年度現在、公立は43都道府県4市に149校、国立、私立を含めると257校に増加している。

本県では、平成10年度に中高一貫教育研究会議を設置し、平成11年度に県内3地域で実践研究を行って、できるだけ早期に導入を検討する必要があるという報告がなされた。それを受けて平成12年度には中高一貫教育検討委員会を設置し、平成13年3月、併設型と連携型を導入する旨の報告をまとめた経緯がある。

こうした全国状況や本県におけるこれまでの経緯を踏まえ、改めて中高一貫教育の導入について検討を行うこととする。

3つの型のうち併設型については県立中学の設置を伴うことから、中学生が少ない地域においては周辺の中学への影響もあり、広域から通学が可能な都市部への設置が考えられる。連携型については、地域高校と地元中学との連携などの方法が考えられる。いずれにしても、検討にあたっては、自治体や市町村教育委員会など義務教育関係者の理解を得ながら進める必要がある。

エ さまざまなタイプの学校

「最終報告」では上記の他に総合選択制高校、e-Learningを活用した高校、進学対応型単位制高校、総合科学技術高校など、さまざまなタイプの高校が挙げられている。

これらの学校はそれぞれ目指すところや役割が異なることから、学校改革の選択肢の一つとして、地域や学校の状況に応じて検討することが適切である。「最終報告」では、学校や地域内部からの取り組みを保障するプロポーザル方式や県民参加の高校づくりが提案されているので、そのような手順で進めるのも一つの方法である。

(2) 専門高校の改善・充実

技術革新、国際化、情報化等により、最近の産業社会は大きく変化しており、高校における産業教育もそれに応じて改善・充実を図る必要がある。これについては、本県の高校における今後の産業教育のあり方について産業教育審議会に諮問したところであり、その検討状況や答申を踏まえて検討する。その際、異なる学科の統合や学科融合的な新しい学科のあり方についても意見をいただいで検討したい。

また、このたび高等学校長会から提起された基幹校の考え方は、専門高校の適正な規模や配置、その充実を考えるための提言であると考えられる。

農業、工業、商業、家庭に関する専門学科を設置している高校は、農業科10校、工業科13校、商業科11校、家庭科4校があり、家庭科を除いて概ね12の旧通学区に配置されている。農業高校や工業高校などと呼ばれるような1つの学科だけを置く単独校、普通科と専門学科の両方を置く普通科との併設校、複数の専門学科の併設校など、各校における学科の

配置にはさまざまな形態がある。

また、平成20年度募集学級数は、単独校では農業高校2～5学級、工業高校3～7学級、商業高校4～5学級であり、普通科に比べ規模は小さくなっているが、各校にはそれぞれ地域に根ざした産業教育を担う役割もある。

専門高校の規模と配置の適正化を進めるにあたっては、地理的な条件や地域の産業事情等を踏まえて、各校に配置された専門学科の特色を位置づけることが必要であり、基幹校の考え方はその基本になるものと考えられる。これについても、産業教育審議会における基幹校のあり方や学科の特色についての検討状況や答申を踏まえて、各校の位置づけを検討する。

(3) 各校における魅力づくりの推進

ア 特色学科の改善充実

本県において、理数科、英語科などのいわゆる特色学科は、昭和63年1月の中等教育改善充実推進委員会の報告に基づき平成4年度から順次設置され、現在は理数科7校、体育科1校、音楽科1校、英語科3校、国際関係学科4校となっている。いずれの高校においても、特色学科が核となって目的意識をもった意欲ある生徒を育成し、学校全体に向学の気風を生じさせ、学力向上や進路の実現などに成果を上げてきた。

一方、生徒の個性や能力の違いから、学科に特有な教育内容に適応できない生徒や、別の進路を希望する生徒がいる学校もあり、学科の特色を十分に生かせない面も見られる。

このように学校によってはそれぞれに課題もあることから、改めてこれまでの成果を検証しながら、今後のあり方を検討する必要がある。

イ 普通高校の魅力づくり

普通高校の魅力づくりは、地域との連携、社会人講師の活用、学校開放講座、高大連携等を行う「開かれた学校づくり」、学習習慣の定着や学習意欲の向上をめざして指導方法や教材等の工夫・改善を行う「確かな学力の保障」、実態に即した進路用教材の作成や就業体験等行う「進路指導の充実」、コース制・選択制の充実等行う「教育課程の改善」などが、現在各校において取り組まれている。

今後も、授業の改善、指導方法の工夫に不断の努力を傾けながら、教育活動のさまざまな領域で生徒の個性や能力を発揮させる方策を工夫し、更なる魅力づくりに取り組んでいく必要がある。

(4) 高等学校における特別支援教育の推進

ア 校内体制の整備

現在、障害の有無や、その他の個々の違いを認識しつつ、誰もが生き生きと活躍できる「共生社会」の形成が求められている。

そのため、これまで特別な場で行ってきた特殊教育から、障害のある生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援に重点を置く特別支援教育への転換が図られた。

高校には、現時点でも発達障害も含めさまざまな障害があり、特別な支援を必要とする生徒が入学している。改正学校教育法の施行により、高校においても特別支援教育の推進が求められているが、これまでは発達障害等に対する理解や対応、中学との連携などが必ずしも十分ではなかった。本年度からすべての高校で特別支援教育コーディネーターの指名、校内委員会の設置等を行っており、今後は中学や特別支援学校、医療・福祉等の関係機関と連携を密にするとともに、校内支援体制の整備をさらに進めていく必要がある。

イ 高校への特別支援学校高等部分教室の設置

更級農業高校に設置された長野養護学校高等部更級分教室では、本年3月、第1期生5人が卒業し、それぞれに働く場を得て社会へ旅立った。社会的自立を目指す特別支援学校高等部生徒にとって、同世代の高校生と日常的に接する場面の多い分教室は、青年期の自己肯定感を高め、実社会への挑戦を準備する学びの場である。また、設置校の高校生にとっても、障害に対する理解を深め、自らの人間形成を行う上で得がたい機会となっている。

さらに、分教室には特別支援教育の地域センター的な役割を果たすことが期待されている。

分教室の教育的な効果と高校における相談・支援体制の充実のため、高校への分教室の設置をさらに進める必要があり、当面は、各通学区に1校程度の設置を進める。

4 高校の規模と配置の適正化

地域の活性化には、県レベルにおいても市町村レベルにおいても、未来の地域を支える若者の育成が重要な課題であり、高校教育の果たす役割は大きい。とりわけ人口の少ない地域においては、教育機会の保障という面からも、地域の高校教育のあり方について考えていく必要がある。

また、高校が数校ある都市部においても、少子化によりすべての高校の規模が一様に縮小していくという課題がみられる。平成3年以降の生徒急減期を経過してすでに規模が縮小してきている地区や、今後の縮小が予想される地区にあっては、学校規模の適正化が必要になってきている。

(1) 地域の高校教育を担う学校づくり

学校数が少なく少子化の著しい旧第1、第10、第12通学区においては、地域の子どもの多くが進学する高校が小規模化し、さまざまな教育活動において教育の質を維持するのに十分とはいえない状況になりつつある。このような地区では高校再編により適正な学校規模を確保し、地域の子どもたちを受け入れて、すべての生徒のさまざまな個性や能力を伸ばすことのできるオールラウンドな高校づくりを進める必要がある。

例えば、旧第10通学区の場合、平成19年度に2校の統合により新設した木曽青峰高校においては、木曽郡内の半数以上の中学で木曽青峰高校への進学率が70～100%であり、まさに地元になくてはならない高校となっている。また、蘇南高校は小規模な地域高校として同様な環境にある。

再編統合後の高校においては、都市部へ流出しがちな大学進学希望者をはじめ、学力幅が大きく多様なニーズを持った生徒たちへの対応を十分に行って、地域の子どもは地域で育てる学校づくりを進める。その際には、多様な選択を可能にする教育課程の開発や少人数講座、習熟度別授業、小中学校との連携など、きめ細かな指導体制を充実させる必要がある。

(2) 地域における教育機会の保障

平成19年6月の「高等学校改革プランの今後の進め方について」において、1学年2学級規模の定員に満たない学校の再編基準を示した。今後、地域の少子化により生徒確保が困難な高校においては、新たな再編基準により地域キャンパス(分校)化を検討し、その高校を必要とする子どもたちの学びの場として高校教育の機会を保障していく必要がある。

現在、2学級募集の高校は5校あって、それぞれに学校のあり方を地域とともに模索して

おり、地域社会の少子化対策と連携して、魅力づくりの取り組みを継続していく。今年5月1日現在の生徒数が160人を下回る高校については、地域の理解を得ながら地域キャンパス化等の検討を始める。

地域キャンパスのあり方については、生徒募集は地域キャンパスで行い、センター校(本校)の教員との交流、クラブ活動等での生徒の交流、センター校の教材の活用、通信機器を活用したe-Learningシステムの研究、習熟度別授業等により、個に応じたきめ細やかな指導を充実させ、教育の質を維持する。センター校(本校)については、同じ通学区内の生活圏の近い所にあり、学科等の教育課程に共通性があることなどを基準として選定することが学校運営上望ましいと考えられる。

(3) 学校の適正規模の確保

少子社会を迎え学校の規模が縮小しているが、「最終報告」は、学校の小規模化は教育活動の活力の低下をもたらし、学びの可能性を小さくしている。また、高等学校長会は「最終まとめ」の中で、「選択幅の広い教育課程の編成や生徒会活動、クラブ活動等の自主活動の保障などにおいて困難さが増している」と述べている。学校規模の縮小化に対しては、地域や学校などのさまざまな状況を考慮して、高校再編によりそれにふさわしい規模の学校を創っていく必要がある。

その際の適正規模については、1学年6学級を標準とし、2～8学級の間で設定することが適当である。

適正規模はすべての高校を一律に論ずることはできない。1学年6学級を標準とするというのは、「最終報告」が述べているとおり、それだけの規模があれば標準的な教員数、教科・科目、クラブ活動の規模などを確保することが可能であり、再編統合にあたっては6学級程度を目標にするという意味である。

一方、学校には地域や学校の状況に応じた適正な規模があり、そのことを「最終報告」は「規模の面での多様性」という言葉で表現している。現実的には、2～8学級の間で地域、学校、学科等による規模の多様性を活かして高校を運営していくことが適切である。

具体的に学校規模の縮小化の状況を見ると、現在までの状況とこれからの状況に、地区によって違いがみられる。まず、平成2年のピーク時と平成20年の中学校卒業生数を比べると、減少率が大きかった地区は、旧第1、第2、第7、第10通学区であり、これらの地区では中学校卒業生数が60%以下に減少している。

次に、平成20年と平成34年の中学校卒業生数を比べると、今後の減少率が大きいのは旧第1、第2、第6、第9、第10、第12通学区であり、これらの地区では中学校卒業生数が現在の80%以下に減少することが予想される。

いずれの場合においても、既に高校再編が実施された地区もあり、少子化の影響から学校規模の縮小化が避けられないところから、高校再編を優先的に進める必要がある。

(4) 定時制・通信制の適正配置

近年、定時制課程への入学者が増加傾向にあるが、不登校経験のある生徒、過去に高校教育を受けることができなかった人など、多様な生活歴、学習歴を持つ生徒が多く、すべての生徒が夜間での学習を求めているわけではない。こうした定時制教育に対するニーズの変化に対応するためにも、多部制・単位制の設置を進め、それに伴って定時制・通信制の適正配置を図る。

現在、定時制課程は概ね通学可能な範囲に配置されているが、今後の高校再編計画の中で、地域の高校教育を担う学校づくりなどに伴って適正配置を考える必要もある。

また、学びやすい学習環境を整えるために、3年間で卒業できる三修制や単位制の導入等を引き続き検討していく必要がある。

通信制課程は現在、長野西高校と松本筑摩高校に配置されている。第1通学区の多部制・単位制高校の設置については、通信制課程の併設についても検討する。

5 再編計画の進め方について

(1) 再編計画の進め方

ア 地区によって少子化の進行状況や再編のあり方が異なることから、個々の再編計画ごとに実施年度等のスケジュールを定め、順次実施する。

イ 実施にあたっては、教育課程の編成、施設・設備の準備などのための期間や、中学生の進路選択に支障のないよう関係者の理解を進める期間を設け、そのスケジュールに従って実施する。

ウ 飯山高校、中野立志館高校、木曽青峰高校の新設の場合は、新設校に新入生が在籍し、統合前の高校に在校生が卒業まで在籍するという形をとり、在校生の卒業時に統合前の高校を閉校するという手順を踏んでいる。一方、統合による新設校の開校と同時に、統合前の2校の在校生も含め、全員が一斉に新設校の生徒になるという方法もある。校舎の収容能力や施設・設備のあり方も含め、どちらが適当か十分に検討して進める。

エ 再編計画の策定にあたっては、平成19年度の0歳児が高校へ入学する平成34年までの生徒数を基礎としていることから、今回の計画では概ね平成30年頃までに実施する予定の再編案を第1期として位置づけ、地域の理解を得て、順次着実に推進する。

また、平成30年以降の実施計画については、第2期として位置づけ、平成40年までの生徒数が予測可能となる平成25年以降、改めて検討する。

(2) 再編計画策定手順について

ア 骨子案作成後は、パブリックコメント、説明会等により県民の意見を聞き、再編計画に生かすとともに、基本方針等の周知理解を図る。

イ 今年12月ごろを目途に具体的な再編計画案を示し、地域の理解を得て、平成21年6月までに第1期再編計画を策定する。

6 再編計画のアウトライン

ここでは、旧12通学区ごとに、平成34年までの生徒数の動向、平成20年度の募集学級数、現況・課題及び旧通学区ごとの再編計画の方向について示し、具体的再編計画策定の指針とする。

平成7年度からの%条項の導入、平成15年度からの%条項の拡大、さらに平成16年度からは4通学区制により通学区が拡大し、中学生にとって幅広い高校の選択ができるようになり、流動性が高まった。しかし、入学生の地元出身の占める比率は、7～9割と高く、基本的に実

質的な生活圏である旧通学区内の高校へ進学している。

このような実態を踏まえ、募集定員の策定の際は、旧通学区ごとに中学校卒業生数の増減を基本に据え、旧通学区間の流出入、私立高校の存在等生徒の進学実態に合った形で、各校の定員を決定している。以上のことから、高校再編にあたっては各地域における高校の役割を重視し、旧通学区を単位として考察したものである。

第1通学区

旧第1通学区：下高井郡（木島平村、野沢温泉村）下水内郡、飯山市

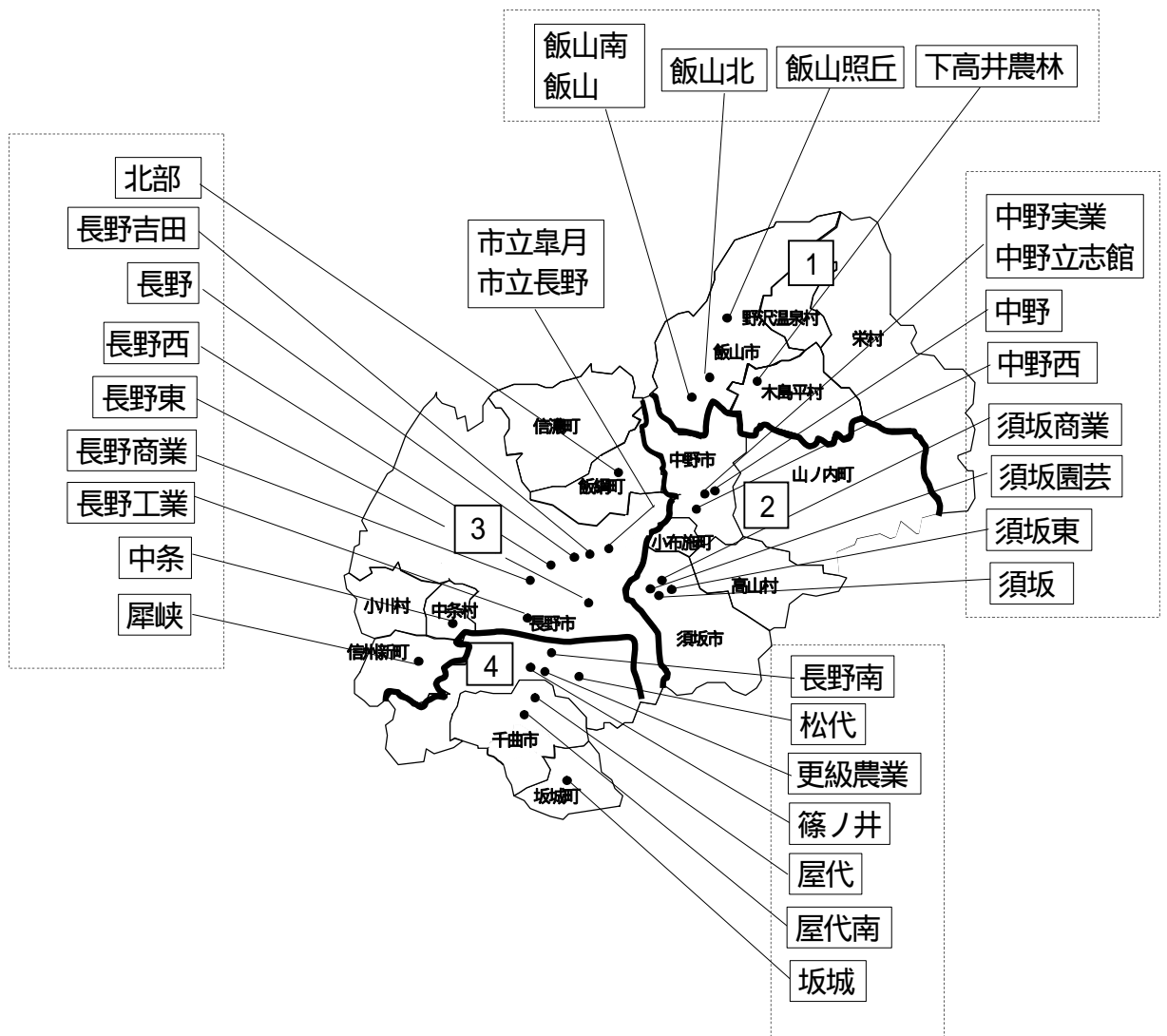
旧第2通学区：上高井郡、須坂市、下高井郡（山ノ内町）、中野市

旧第3通学区：上水内郡、長野市のうち旧第4通学区に係る地域を除いた区域

旧第4通学区：埴科郡、千曲市、長野市（旧篠ノ井市、旧更級郡川中島町、同信更村、同更北村、同大岡村、旧埴科郡松代町）

公立高等学校の配置図（第1通学区）

- 1 旧通学区番号
 — は、旧通学区境界



(1) 旧第1通学区（第1通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が721人、4つの高校の総募集学級数が15学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年は384人、10学級となっている。今後、平成30年は268人で6学級程度、平成34年は263人で6学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

普通科に理数科を併設する飯山北高校が4学級、普通科に体育科を併設する飯山高校が4学級、農業科の下高井農林高校が2学級となっている。

ウ 現況・課題

平成19年度から地域の理解を得て飯山照丘高校と飯山南高校を統合し、新たに飯山高校を開校してこの地区の生徒募集を行う高校は3校となった。10年後も3校のままでは1校あたりの平均学級数が1学年2～3学級程度になることが予想されることから、当初から飯山高校は飯山北高校を含めた二段階の統合として計画しており、現在平成25年度を目途として地域の協力を得ながら二次統合の準備を進めている。

エ 再編計画の方向

飯山高校の二次統合の際には、今まで飯山市内3校で学んでいた生徒が飯山高校に進学することを想定して、多様な資質や能力の生徒一人一人が有意義な高校生活を送りそれぞれの進路希望を実現できるような高校として教育環境を整備し、地域の高校教育を担う学校づくりを進めていく。

さらに、飯山高校の二次統合の後には平成30年以降の少子化の状況を見ながら、下高井農林高校を含めたこの地区の高校教育のあり方について検討する。

(旧第1通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	
中学校卒業生数		721	590	409	422	384	
生徒募集高校数 生徒募集学級数		4校 15学級	4校 13学級	4校 10学級	3校 10学級	3校 10学級	
飯 山 北	入学者数	219	160	126	152	160	
	募集定員	225	160	120	160	160	
飯山照丘	飯山	入学者数	120	89	45	156	151
		募集定員	120	120	80		
飯山南	飯山	入学者数	180	113	120	160	160
		募集定員	180	120	120		
下高井農林		入学者数	120	120	82	80	73
		募集定員	120	120	80	80	80

40人学級以前

飯山一次統合

(旧第1通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	384	378	301	268	263
平成20年との差	-	-6	-83	-116	-121
募集学級数(予測)	10学級	9学級	7学級	6学級	6学級

(2) 旧第2通学区（第1通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が2,283人、7つの高校の総募集学級数が50学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には1,361人、33学級となっている。今後、平成30年には1,176人、29学級程度、平成34年には1,008人、25学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

中野市内2校においては総合学科の中野立志館高校が7学級、普通科に英語科を併設する中野西高校が6学級で、須坂市内4校においては普通科の須坂高校と須坂東高校がそれぞれ6学級、農業科の須坂園芸高校と商業科の須坂商業高校がそれぞれ4学級となっている。

ウ 現況・課題

平成19年度から中野市内3校のうち中野高校と中野実業高校を統合し、新たに中野立志館高校を開校して、この地区の生徒募集を行う高校は6校となった。中野立志館高校は開校と同時に総合学科を設置し地域の協力を得ながら魅力づくりを進めており、中学生の新たな選択肢の一つとして学校の活性化に期待が寄せられている。

この地区の特徴は交通の利便性により長野市内の中学生の進路選択肢となっていることである。実際、旧第2通学区の中学から旧第3通学区の高校への入学者数は毎年3学級程度であるのに対し、旧第3通学区の中学から旧第2通学区の高校への入学者は毎年8学級以上あり、特に須坂市内の4校では長野市内の中学校卒業生が入学者の約4割を占めている。

エ 再編計画の方向

この地区の今後の少子化の進行による学校規模の縮小化、通学可能範囲の広い第1通学区における専門学科の適正配置、多くの長野市内の中学生が入学している実状などを考慮し、須坂市内の4校を3校に再編統合し、専門学科を含む再編によりこの地区に新たな魅力ある高校を配置することが適当であると考えられる。

再編統合の時期としては、旧第2通学区の募集学級数は当面3～5学級規模程度の増減を繰り返すことが予想されることから、平成25年以降の早い時期に実施することが適切である。

(旧第2通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	
中学校卒業生数		2,283	1,671	1,426	1,335	1,361	
生徒募集高校数 生徒募集学級数		7校 50学級	7校 40学級	7校 35学級	6校 33学級	6校 33学級	
中 野	中 野 立志館	入学者数	360	205	161	280	277
		募集定員	360	200	160		
中野実業	立志館	入学者数	336	238	190	280	280
		募集定員	335	240	200		
中 野 西		入学者数	363	283	242	233	239
		募集定員	360	280	240	240	240
須坂商業		入学者数	181	161	160	159	148
		募集定員	180	160	160	160	160
須 坂 東		入学者数	360	240	241	241	232
		募集定員	360	240	240	240	240
須 坂		入学者数	407	321	246	242	242
		募集定員	405	320	240	240	240
須坂園芸		入学者数	199	161	160	159	160
		募集定員	200	160	160	160	160

40人学級以前

中野立志館開校

(旧第2通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	1,361	1,313	1,246	1,176	1,008
平成20年との差	-	-48	-115	-185	-353
募集学級数(予測)	33学級	32学級	31学級	29学級	25学級

(3) 旧第3通学区（第1通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が4,564人、公立高校10校の総募集学級数が78学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には2,793人、49学級となっている。今後、平成30年には2,679人、47学級程度、平成34年には2,465人、43学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

長野市内の7校については、普通科の長野吉田高校と長野高校、工業科の基幹校候補と考えられる長野工業高校の3校が7学級、普通科に国際教養科を併設する長野西高校と普通科の長野東高校の2校が6学級、商業科の基幹校候補と考えられる長野商業高校が5学級、総合学科の長野市立長野高校が4学級となっている。

また、長野市周辺の普通科の地域高校3校については、北部高校が3学級、中条高校と犀峽高校がそれぞれ2学級となっている。

ウ 現況・課題

この地区のこれまでの少子化の進行は、公私立を含めた長野市内校の規模の縮小と、都市部周辺の地域高校の小規模化という2つの形で現われてきている。

長野市内校については、もともと多くの生徒が入学していたことから校舎の規模の上で大きな収容力をもっているが、他地区に比べると都市部としては学校規模が縮小している。

また、2学級募集の高校においては、全校生徒数が160人を下回っていることから、昨年6月に設定した地域キャンパス化等の新たな再編基準により検討の必要性がある。

エ 再編計画の方向

長野市内県立6校には毎年、募集定員を大きく上回る志願者があることから、1学年8学級を上限として学校規模を確保していくことが適切である。しかし、平成30年以降の少子化の進行は、高校1校分以上の生徒減が予想されるので、第2期においては、流出入の多い旧第2、第4通学区とも関連させながら新たな再編を検討する必要がある。

2学級募集の地域高校については、この地域からも多くの生徒が長野市へ通学している現状はあるが、遠距離通学が困難な生徒もいることから、地域の教育機会を保障するという観点から、地域キャンパス（分校）として地域に学びの拠点を置くことが適当であると考えられる。その際には、長野市内の高校をセンター校（本校）として、センター校との連携により教育の質を確保するための方策を講じていく。

多部制・単位制高校については、第2通学区の多部制・単位制高校がしなの鉄道沿線に設置された場合、人口が多くニーズの高い長野市内に設置することが適切である。その際には、交通の利便性を考慮して、市の中心部に新設することも含め設置を検討する。設置にあたっては、第1通学区全体の中で定時制、通信制課程の適正配置を合わせて考えていく必要がある。

(旧第3通学区の中学卒業者数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	
中学校卒業者数		4,564	3,442	2,792	2,791	2,793	
生徒募集高校数 生徒募集学級数		10校 78学級	10校 63学級	10校 49学級	10校 49学級	10校 49学級	
北 部	入学者数	346	141	120	119	118	
	募集定員	355	160	120	120	120	
長野吉田	入学者数	410	329	287	286	282	
	募集定員	405	320	280	280	280	
長 野	入学者数	450	328	286	286	286	
	募集定員	450	320	280	280	280	
長野西	入学者数	405	325	247	246	244	
	募集定員	405	320	240	240	240	
長野商業	入学者数	405	289	205	203	204	
	募集定員	405	280	200	200	200	
長野東	入学者数	451	284	246	240	243	
	募集定員	450	280	240	240	240	
長野工業	入学者数	320	322	282	276	281	
	募集定員	320	320	280	280	280	
中 条	入学者数	136	69	42	18	21	
	募集定員	180	120	80	80	80	
犀 峡	入学者数	79	65	44	23	62	
	募集定員	160	120	80	80	80	
長野市立 泉 月	長野市立 長 野	入学者数	294	183	131	142	164
		募集定員	360	280	160	160	

40人学級以前

(旧第3通学区の中学卒業者数と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業者数	2,793	2,743	2,725	2,679	2,465
平成20年との差	-	-50	-68	-114	-328
募集学級数(予測)	49学級	48学級	48学級	47学級	43学級

(4) 旧第4通学区（第1通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が3,369人、7つの高校の総募集学級数が60学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には2,070人、36学級となっている。今後、平成30年には1,996人、35学級程度、平成34年には1,697人、30学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

長野市内の4校については、普通科の篠ノ井高校が7学級、普通科の長野南高校及び普通科と商業科を併設する松代高校が5学級、農業科の更級農業高校が4学級である。千曲市内の2校については、普通科に理数科を併設する屋代高校が7学級、普通科に家庭科を併設する屋代南高校は4学級であり、坂城町にある普通科の坂城高校は4学級となっている。

ウ 現況・課題

地区全体としては、7学級募集の高校も2校あるが、4～5学級募集の高校が5校あり、全体的に規模の縮小化が進んでいる。

この地区の特徴は、長野市の東南部がこの地区に属しており、多くの中学生が旧第3通学区の高校も含めて進路を選択していることにある。実際、この地区から毎年8学級程度の中学生が旧第3通学区の高校へ入学しており、旧第3通学区の中学からも5学級程度がこの地区の高校へ入学している。

また、しなの鉄道沿線にある高校は交通の利便性が高く、通学区の拡大もあって広い範囲から中学生が入学している。

この地区については、旧第2、第3、第5通学区と関連させながら、将来のあり方を考える面も必要である。

エ 再編計画の方向

旧第2通学区での再編計画や旧第3通学区の長野市内校の学校規模の状況を見ながら、併行して高校再編を検討する必要がある。その際には、専門学科を含む再編統合や新しいタイプの学校づくり等の魅力ある高校づくりを検討していく。

(旧第4通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分	平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	
中学校卒業生数	3,369	2,559	2,035	2,073	2,070	
生徒募集高校数 生徒募集学級数	7校 60学級	7校 48学級	7校 35学級	7校 36学級	7校 36学級	
長野南	入学者数	452	325	198	200	200
	募集定員	450	320	200	200	200
篠ノ井	入学者数	451	367	246	285	283
	募集定員	450	360	240	280	280
更級農業	入学者数	200	160	156	160	162
	募集定員	200	160	160	160	160
松代	入学者数	405	261	197	196	198
	募集定員	405	280	200	200	200
屋代	入学者数	450	368	285	286	286
	募集定員	450	360	280	280	280
屋代南	入学者数	361	240	150	141	148
	募集定員	355	240	160	160	160
坂城	入学者数	345	149	143	143	155
	募集定員	360	200	160	160	160

40人学級以前

(旧第4通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

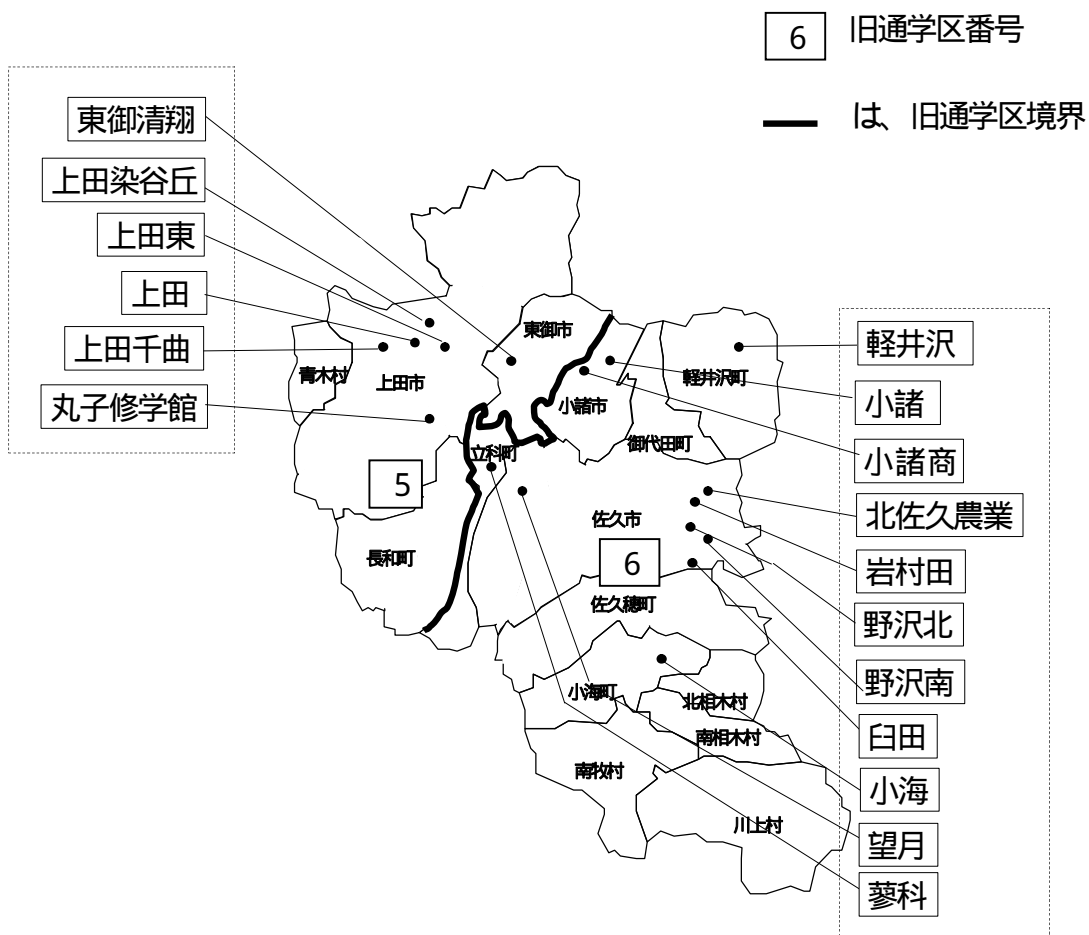
高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	2,070	2,036	1,990	1,996	1,697
平成20年との差	-	-34	-80	-74	-373
募集学級数(予測)	36学級	35学級	35学級	35学級	30学級

第2通学区

旧第5通学区：小県郡、上田市、東御市

旧第6通学区：南佐久郡、北佐久郡、小諸市、佐久市

公立高等学校の配置図（第2通学区）



(5) 旧第5通学区（第2通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が3,262人、6つの高校の総募集学級数が58学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には2,038人、43学級となっている。今後、平成30年には1,845人、39学級程度、平成34年には1,793人、38学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

上田市内の普通科3校については、上田高校、上田東高校、国際教養科を併設する上田染谷丘高校がともに8学級、同じ上田市にある工業科、商業科、家庭科を併設する上田千曲高校と総合学科の丸子修学館高校が7学級、東御市にある普通科の東御清翔高校が5学級となっている。

ウ 現況・課題

平成19年度、丸子修学館高校に総合学科を設置し、中学生の新たな選択肢の一つとして、学校の活性化が期待されている。

この地区の特徴は、生徒急増期に高校の新設がなく学校が過大規模化していたので、その後の少子化により、現在は各校が適正な規模になってきたところにある。

エ 再編計画の方向

学校規模からみれば、都市部では1学年8学級程度の学校も必要であることから、当面、現状の学校数を維持することが適切である。

魅力ある高校づくりについては、定時制の志願者数の多い高校があることや義務教育関係者からの要望などを考えると、多部制・単位制高校をこの地区に設置することが、子どもたちのニーズからしても適切であると考えられる。

その際には、交通の利便性を考慮してしなの鉄道沿線の駅に近い学校に設置することが望ましいと考えられ、地域の要望や声を踏まえながら再編計画を策定することとする。多部制・単位制の設置にあたっては、第2通学区全体の中で定時制の適正配置を合わせて考えていく。

(旧第5通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	
中学校卒業生数		3,262	2,339	2,038	2,069	2,038	
生徒募集高校数 生徒募集学級数		6校 58学級	6校 47学級	6校 43学級	6校 43学級	6校 43学級	
上田千曲	入学者数	377	319	283	271	275	
	募集定員	380	320	280	280	280	
上 田	入学者数	495	365	321	326	325	
	募集定員	495	360	320	320	320	
上田染谷丘	入学者数	454	368	327	328	325	
	募集定員	450	360	320	320	320	
上 田 東	入学者数	453	321	327	321	323	
	募集定員	450	320	320	320	320	
丸子実業	丸 子 修学館	入学者数	441	308	281	278	279
		募集定員	440	320	280	280	280
東 部	東御清翔	入学者数	358	199	185	198	182
		募集定員	360	200	200	200	200

40人学級以前

(旧第5通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	2,038	1,999	1,893	1,845	1,793
平成20年との差	-	-39	-145	-193	-245
募集学級数(予測)	43学級	42学級	40学級	39学級	38学級

(6) 旧第6通学区（第2通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が3,114人、11の高校の総募集学級数が66学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には2,375人、51学級となっている。今後、平成30年には1,929人、42学級程度、平成34年には1,730人、37学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

しなの鉄道沿線の3校については、普通科に音楽科を併設する小諸高校が7学級、商業科の基幹校候補と考えられる小諸商業高校が5学級、普通科に国際文化科を併設する軽井沢高校が3学級となっている。

小海線沿線の6校については、佐久市街地にある5校は、普通科と工業科を併設する岩村田高校が7学級、農業科の北佐久農業高校が3学級、普通科に理数科を併設する野沢北高校が7学級、普通科の野沢南高校が6学級、普通科、農業科、工業科、家庭科を併設する臼田高校が5学級である。また、小海町にあって最も南に位置している普通科の小海高校が3学級となっている。

周辺では、立科町にある普通科の蓼科高校は3学級、佐久市にある普通科の望月高校は2学級となっている。

ウ 現況・課題

このように、この地区の特徴は、さまざまな学科をもち、大小さまざまな規模の高校が広い範囲にあることである。今後の減少率が他地区に比べて高く、生徒数のわりに学校数が多いことから、少子化の進行の影響が懸念される。

学校の規模と配置の適正化という観点から、高校再編の必要性は極めて高い。

エ 再編計画の方向

都市部周辺の小規模な高校については、生徒の確保が困難になっている高校もあることから、昨年6月に設定した地域キャンパス化等の新たな再編基準を基本に据えて、将来のあり方を考えていくこととし、地区としては交通の利便性が高く高校数の多い佐久市街地において再編統合を進めることが適当であると考えられる。

その際には、佐久市街地の5校を4校とし、専門学科を含む再編統合や普通科と専門学科の適正配置により、新たな魅力ある高校を配置していく。

実施の時期としては、平成25年には募集学級数が現在より5学級程度減少することが予想されることから、その前後のできるだけ早い時期に実施することが適切である。

また、この地区においては平成30年以降も急激な少子化の進行が予想されることから、第2期における新たな再編を検討する必要がある。

(旧第6通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年
中学校卒業生数		3,114	2,828	2,342	2,270	2,375
生徒募集高校数 生徒募集学級数		11校 66学級	11校 61学級	11校 51学級	11校 49学級	11校 51学級
蓼 科	入学者数	150	62	121	114	100
	募集定員	160	120	120	120	120
望 月	入学者数	171	73	57	61	70
	募集定員	170	120	80	80	80
小諸商業	入学者数	225	198	205	200	189
	募集定員	225	200	200	200	200
小 諸	入学者数	314	322	244	231	271
	募集定員	315	320	240	240	280
軽井沢	入学者数	224	156	135	103	104
	募集定員	225	160	160	120	120
北佐久農業	入学者数	239	156	118	118	121
	募集定員	240	160	120	120	120
岩村田	入学者数	337	327	285	279	279
	募集定員	340	320	280	280	280
野沢北	入学者数	317	325	246	245	285
	募集定員	315	320	240	240	280
野沢南	入学者数	319	323	219	242	244
	募集定員	315	320	240	240	240
白 田	入学者数	364	260	157	130	139
	募集定員	380	280	240	200	200
小 海	入学者数	123	120	121	121	113
	募集定員	160	120	120	120	120

40人学級以前

(旧第6通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	2,375	2,257	1,993	1,929	1,730
平成20年との差	-	-118	-382	-446	-645
募集学級数(予測)	51学級	49学級	43学級	42学級	37学級

第3通学区

旧第7通学区：諏訪郡、岡谷市、諏訪市、茅野市

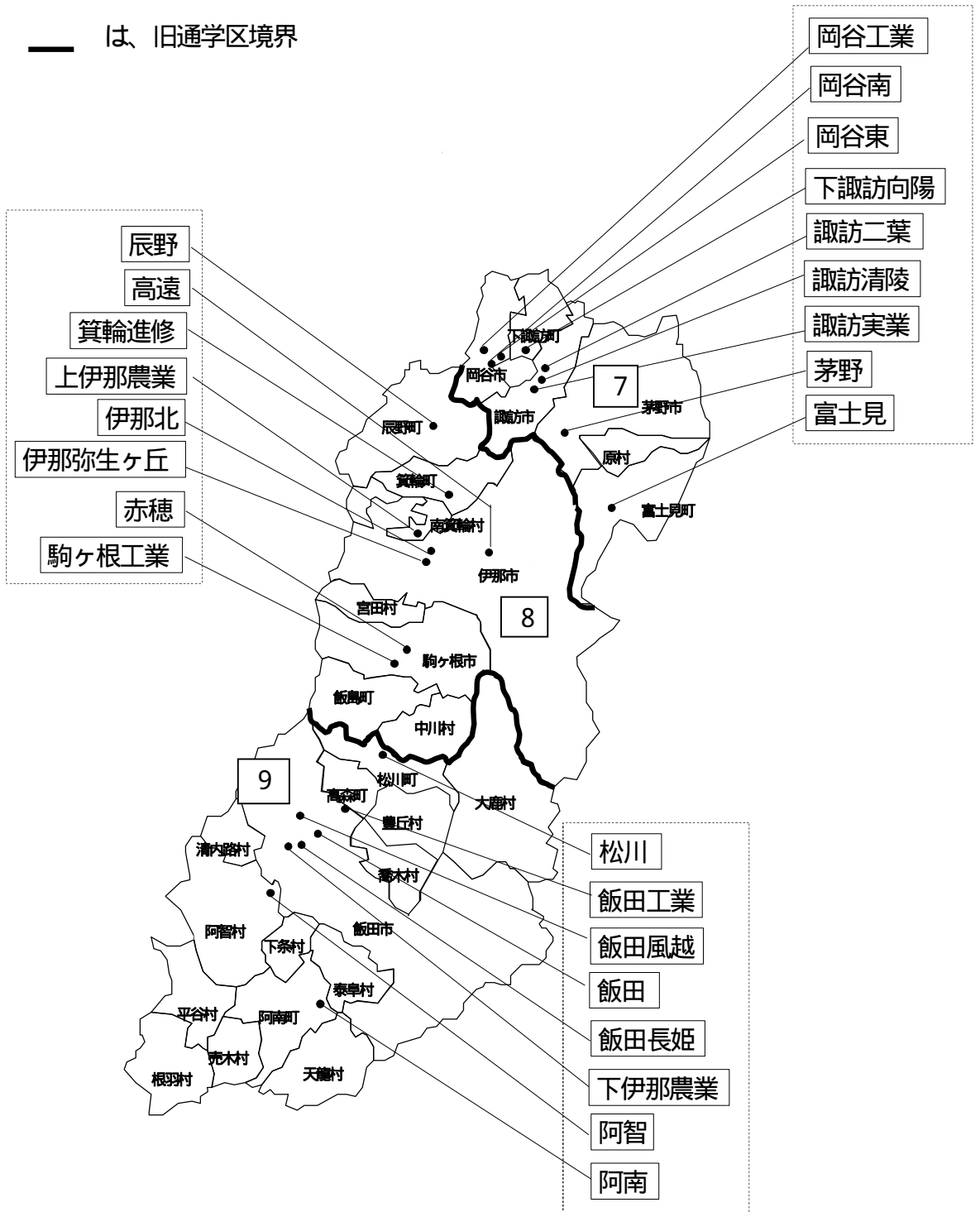
旧第8通学区：上伊那郡、伊那市、駒ヶ根市

旧第9通学区：下伊那郡、飯田市

公立高等学校の配置図（第3通学区）

7 旧通学区番号

— は、旧通学区境界



(7) 旧第7通学区（第3通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が3,531人、9つの高校の総募集学級数が72学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には1,854人、41学級となっている。今後、平成30年には、2,020人、45学級程度、平成34年には1,878人、42学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

岡谷市の3校については、普通科の岡谷東高校が4学級、普通科に英語科を併設する岡谷南高校と工業科の岡谷工業高校がともに5学級で、下諏訪町にある普通科の下諏訪向陽高校が5学級、諏訪市の3校については、普通科の諏訪清陵高校が6学級、普通科の諏訪二葉高校と、商業科と家庭科を併設する諏訪実業高校が5学級で、茅野市にある普通科の茅野高校と富士見町にある普通科と農業科を併設する富士見高校はともに3学級となっている。

ウ 現況・課題

この地区は、今後平成34年まで中学校卒業生数が減少しないが、これまでの生徒数の減少が最も著しい地区の一つである。平成20年の中学校卒業生数は平成2年の中学校卒業生数の52.5%であり、その減少率は県内12の旧通学区の中で旧第10通学区に次いで高い。その結果、現在すでに学校規模が縮小化しており、諏訪清陵高校の6学級を最大として他の8校は3～5学級という状況であって、特に都市部においては適正規模とはいえない状況にある。すべての高校がJR中央線沿いにおいて交通の利便性が比較的良好なことから、学校の適正規模の確保という観点からは、再編の必要性が高いと考えられる。

また、この地区の特徴は生徒の流出の実態にある。旧第8、第11通学区の中学からこの地区の高校に毎年6学級程度の入学者があり、地区全体として数字的には流入超過になっているが、大学進学を目的に山梨県の中高一貫教育校や旧第11通学区の高校に進学するなど地元からの流出が増加しており、地元の生徒は地元でという考えから改革を求める声もある。

エ 再編計画の方向

学校の適正規模を確保するだけではこの地区の課題を解決することができないという実態があり、進学に対応する新たな学校づくりを研究している高校もある。

地区の課題を解決する新しいタイプの学校の導入や学校の適正規模を検討し、早期に再編を進める必要がある。

(旧第7通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年
中学校卒業生数		3,531	2,437	1,897	1,954	1,854
生徒募集高校数 生徒募集学級数		9校 72学級	9校 54学級	9校 43学級	9校 43学級	9校 41学級
富士見	入学者数	230	160	119	112	120
	募集定員	260	160	120	120	120
茅野	入学者数	350	238	113	121	122
	募集定員	360	240	160	160	120
諏訪実業	入学者数	308	193	192	203	204
	募集定員	310	200	200	200	200
諏訪清陵	入学者数	404	286	242	242	245
	募集定員	405	280	240	240	240
諏訪二葉	入学者数	360	283	205	205	205
	募集定員	360	280	200	200	200
下諏訪向陽	入学者数	405	246	196	203	200
	募集定員	405	240	200	200	200
岡谷東	入学者数	360	239	166	200	159
	募集定員	360	240	200	200	160
岡谷南	入学者数	399	245	205	202	204
	募集定員	405	240	200	200	200
岡谷工業	入学者数	306	281	193	198	200
	募集定員	320	280	200	200	200

40人学級以前

(旧第7通学区の中学卒業生数と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	1,854	1,942	1,952	2,020	1,878
平成20年との差	-	88	98	166	24
募集学級数(予測)	41学級	44学級	44学級	45学級	42学級

(8) 旧第8通学区（第3通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が3,001人、8つの高校の総募集学級数が57学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成20年には1,998人、38学級（箕輪進修高校 部を含む。）となっている。今後、平成30年には1,877人、35学級程度、平成34年には1,782人、33学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

辰野町にある普通科と商業科を併設する辰野高校は5学級で、南箕輪村にある農業科の上伊那農業高校は4学級である。伊那市内の3校については、普通科に理数科を併設する伊那北高校が7学級、普通科の伊那弥生ヶ丘高校が6学級、高遠町地区にある普通科の高遠高校が3学級である。駒ヶ根市の2校は、普通科と商業科を併設する赤穂高校が7学級、工業科の駒ヶ根工業高校が3学級となっている。

ウ 現況・課題

平成20年度から箕輪進修高校が上伊那農業高校定時制を統合し、多部制・単位制高校としてスタートした。生徒の多様な学習ニーズに対応する選択肢の一つとして、また第3通学区の定時制の中心校として、地域の協力を得て学校づくりを進めており、魅力ある新たなタイプの高校として期待がかけられている。

エ 再編計画の方向

この地区は、これまでの少子化の進行により総体的に学校規模が縮小化してきているが、地域高校以外の普通科をもつ高校が1学年5～7学級でありほぼ適正規模を確保していること、農業高校と工業高校が1校ずつ配置されていることから、当面、現状の学校数を維持することが適当であると考えられる。

しかし、30年以降の少子化の進行も予想されることから、第2期の計画においては新たな再編が必要である。その際、この地区の多くの高校は、JR飯田線に沿って配置され、比較的交通の利便性が高いことから、専門学科の適正配置、地域高校のあり方など、幅広い観点から検討する必要がある。

(旧第8通学区の中学卒業者と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年
中学校卒業生数		3,001	2,281	2,066	1,988	1,998
生徒募集高校数 生徒募集学級数		8校 57学級	8校 43学級	8校 39学級	8校 38学級	7校 35学級
辰 野	入学者数	360	225	201	191	201
	募集定員	360	240	200	200	200
箕輪工業 箕輪進修	入学者数	257	127	121	120	-
	募集定員	255	160	120	120	-
上伊那農業	入学者数	235	159	163	162	159
	募集定員	240	160	160	160	160
高 遠	入学者数	225	123	121	114	106
	募集定員	225	120	120	120	120
伊 那 北	入学者数	450	322	282	281	280
	募集定員	450	320	280	280	280
伊那弥生ヶ丘	入学者数	406	284	281	242	245
	募集定員	405	280	280	240	240
赤 穂	入学者数	406	286	280	281	281
	募集定員	405	280	280	280	280
駒ヶ根工業	入学者数	156	142	113	113	121
	募集定員	160	160	120	120	120

40人学級以前

箕輪進修
多部制・
単位制転換

(旧第8通学区の中学卒業者と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	1,998	1,940	1,912	1,877	1,782
平成20年との差	-	-58	-86	-121	-216
募集学級数(予測)	35学級	36学級	36学級	35学級	33学級

(9) 旧第9通学区（第3通学区）

ア 生徒数の動向

平成2年のピーク時には中学校卒業生数が2,830人、8校の総募集学級数が53学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により平成20年には1,852人、39学級となっている。今後平成30年には1,628人、34学級程度、平成34年には1,453人、31学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成20年度の募集学級数

普通科については、理数科を併設する飯田高校と国際教養科を併設する飯田風越高校の飯田市2校はともに8学級、周辺町村にある松川高校は4学級、阿智高校と阿南高校はともに3学級である。専門高校3校はすべて飯田市内にあり、農業科の下伊那農業高校が5学級、工業科の飯田工業高校が4学級、工業科と商業科を併設する飯田長姫高校が4学級となっている。

ウ 現況・課題

この地区の少子化による学校規模の縮小化は、飯田市内にある専門高校が1学年4～5学級規模になっていることと、周辺の地域高校が小規模化してきたことに現れている。

現在、将来の少子化を見通して、南信州広域連合の提案により飯田工業高校と飯田長姫高校の統合計画を進めている。この計画は異なる学科を有する専門高校を統合し、新たなものづくりの拠点校として地域の産業を支える人材の育成を目指すものである。

今年2月から開始した産業教育審議会においては、産業社会の変化に対応した産業教育のあり方について、異なる学科の統合や学科融合的な新しい学科のあり方を検討しており、両校を統合した新しい高校がそのモデルケースとして期待されている。

エ 再編計画の方向

今後は、飯田市内において飯田工業高校と飯田長姫高校の統合計画を進めるが、平成30年以降に予想される少子化の進行は、他の飯田市内校や周辺町村にある高校への影響が避けられないと予想されることから、第2期においては新たな再編を検討する必要がある。

(旧第9通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分	平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	
中学校卒業生数	2,830	2,093	1,803	1,805	1,852	
生徒募集高校数 生徒募集学級数	8校 53学級	8校 42学級	8校 38学級	8校 38学級	8校 39学級	
松 川	入学者数	282	200	160	156	162
	募集定員	280	200	160	160	160
飯 田	入学者数	450	325	326	320	324
	募集定員	450	320	320	320	320
飯田風越	入学者数	448	324	324	319	322
	募集定員	450	320	320	320	320
飯田工業	入学者数	160	162	158	148	163
	募集定員	160	160	160	160	160
飯田長姫	入学者数	265	204	158	154	157
	募集定員	260	200	160	160	160
下伊那農業	入学者数	240	206	161	164	198
	募集定員	240	200	160	160	200
阿 智	入学者数	226	169	123	114	114
	募集定員	225	160	120	120	120
阿 南	入学者数	225	122	120	106	101
	募集定員	225	120	120	120	120

40人学級以前

(旧第9通学区の中学卒業生と募集学級数の予想)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	1,852	1,710	1,689	1,628	1,453
平成20年との差	-	-142	-163	-224	-399
募集学級数(予測)	39学級	36学級	35学級	34学級	31学級

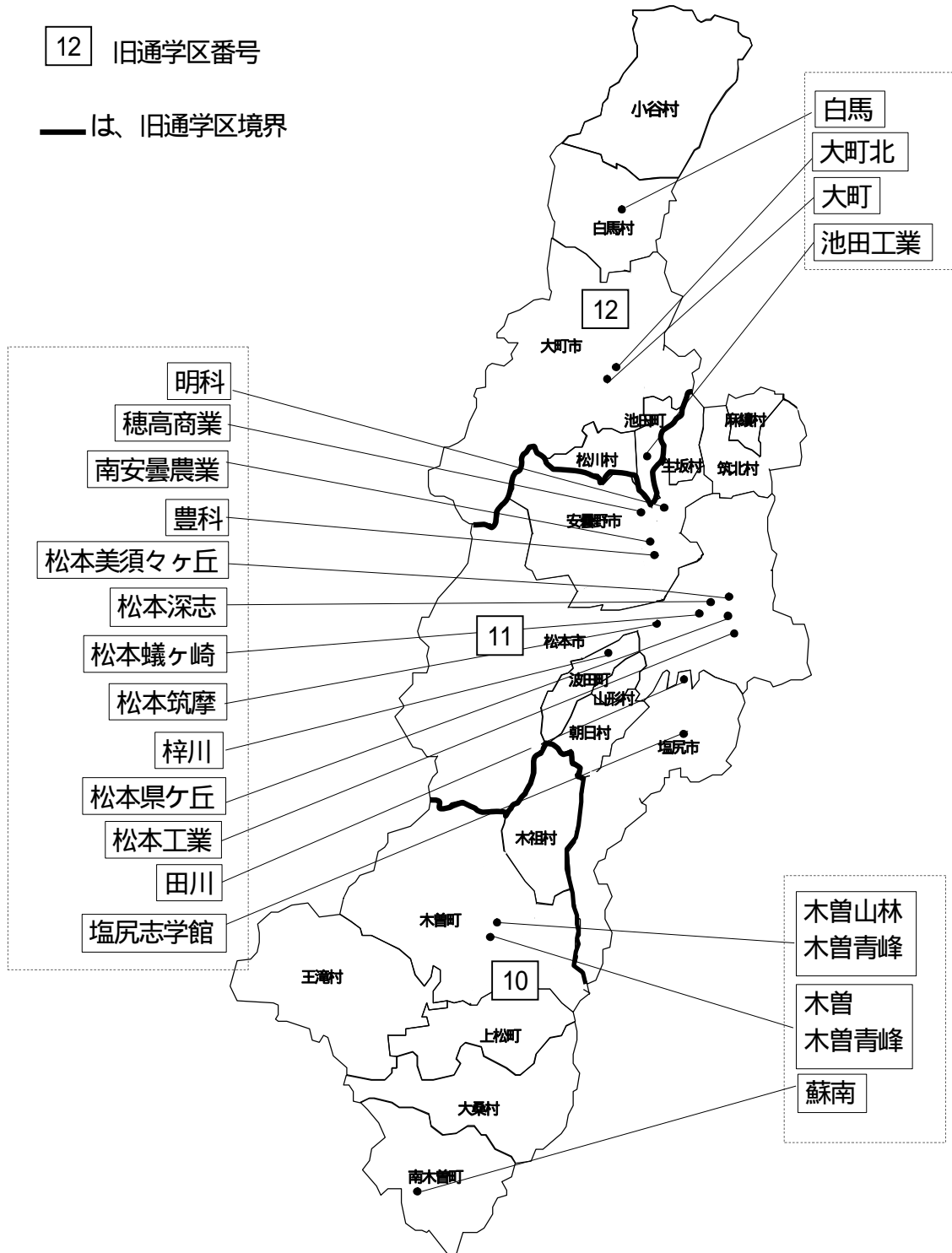
第4通学区

旧第10通学区：木曾郡

旧第11通学区：東筑摩郡、安曇野市、松本市、塩尻市

旧第12通学区：北安曇郡、大町市

公立高等学校の配置図（第4通学区）



(10) 旧第 10 通学区 (第 4 通学区)

ア 生徒数の動向

平成 2 年のピーク時には中学校卒業生数が 663 人、3 つの高校の総募集学級数が 14 学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により平成 20 年には 323 人、9 学級となっている。今後平成 30 年には 222 人、6 学級程度、平成 34 年には 199 人、6 学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成 20 年度の募集学級数

普通科、理数科、農業科、工業科を併設する木曾青峰高校が 6 学級、普通科、工業科、商業科を併設する蘇南高校が 3 学級となっている。

ウ 現況・課題

平成 19 年度から木曾高校と木曾山林高校を統合し、新たに木曾青峰高校が開校してこの地区の生徒募集を行う高校は 2 校となった。この地区の特徴は、地理的条件から、地元中学生の多くがこの 2 校へ入学していることにある。

木曾青峰高校は、現在今までの両校の校地を活用しているが、専門学科棟が完成する平成 21 年度からは、全校生徒が同じ校地で学ぶ予定であり、木曾地区の中心校として、地域の高校教育を担う学校づくりが期待されている。

蘇南高校は木曾青峰高校とは 31.5 キロ、JR で約 40 分の距離にある。地元の南木曾中学からは卒業生の約半数が蘇南高校へ進学しており、地理的条件により木曾青峰高校への通学が困難な生徒もいることから、地域にとってなくてはならない高校となっている。

昭和 30 年代後半、普通科に加え商業科、工業科各 1 学級を設置して今日まで続いているが、少子化により普通科の規模が縮小して、平成 10 年度からは 3 つの学科それぞれが 1 学級募集となった。現在は、その後の更なる少子化によって、定員を下回る入学状況が続いており、学校全体で 2 学級程度の入学者となっている。

今後の生徒数の見通しから、2 学級募集としていくことはやむをえないと考えられるが、これまでの専門学科の特色を残し、地元の生徒の学習や進路に対する希望に応える必要がある。また、年ごとの地元中学生の進路希望を反映して、3 つの学科への入学者数が年によって差があるという状況もある。

エ 再編計画の方向

こうしたことから、蘇南高校においては、地域の要望を踏まえ、現在の学科の学習環境を残しながら入学後の生徒の希望に応じて授業が選べるように、普通、工業、商業の系列をもった地域型の総合学科を設置し、地域の高校教育を担う学校づくりを進めることが適切である。その際、すでに定員が充足しない状況が続いているので、早期に実施する必要がある。計画がまとまったところから順次実施していくという方針に従って、旧第 10 通学区の中学校卒業予定者数が減少するタイミングに合わせ、平成 21 年度に実施することとする。

(旧第10通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年
中学校卒業生数		663	481	327	300	323
生徒募集高校数 生徒募集学級数		3校 14学級	3校 11学級	3校 9学級	2校 9学級	2校 9学級
蘇 南	入学者数	166	121	70	68	69
	募集定員	175	120	120	120	120
木 曾	入学者数	310	195	154	219	227
	募集定員	310	200	160		
木曾山林	入学者数	121	110	82	240	240
	募集定員	120	120	80		

40入学級以前

木曾青峰開校

(旧第10通学区の中学校卒業生数と募集定員の推移)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	323	288	241	222	199
平成20年との差	-	-35	-82	-101	-124
募集学級数(予測)	9学級	8学級	7学級	6学級	6学級

(11) 旧第 11 通学区 (第 4 通学区)

ア 生徒数の動向

平成 2 年のピーク時には中学校卒業業者数が 6,316 人、13 の高校の総募集学級数 102 学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により、平成 20 年には 4,131 人、68 学級となっている。今後、平成 30 年には 4,116 人、69 学級程度、平成 34 年には 3,865 人、65 学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成 20 年度の募集学級数

普通科については、松本市内では松本深志高校と英語科を併設する松本県ヶ丘高校が 8 学級、松本美須ヶヶ丘高校と松本蟻ヶ崎高校が 7 学級で、塩尻市にある田川高校と安曇野市にある豊科高校が 6 学級、同じく安曇野市にある明科高校と波田町にある梓川高校が 4 学級となっている。

専門学科については、松本市にある松本工業高校が 5 学級、安曇野市にある穂高商業高校が 4 学級、南安曇農業高校が 3 学級であり、総合学科は塩尻市にある塩尻志学館高校が 6 学級となっている。

ウ 現況・課題

平成 19 年度から松本筑摩高校が松本工業高校定時制を統合し、多部制・単位制高校としてスタートした。生徒の多様な学習ニーズに対応する選択肢の一つとして、また第 4 通学区の定時制の中心校として、学校の魅力づくりに期待がかけられている。

この地区は生徒数、学校数が県下で最も多く、私立高校も多くあって交通の便もいいことから、中学生の進路の選択幅は他地区に比べて広がっている。普通高校は松本市及びその周辺に配置され、農業、工業、商業の専門学科はそれぞれ基幹校候補と考えられる南安曇農業高校、松本工業高校、穂高商業高校に配置されており、総合学科は塩尻志学館高校に、多部制・単位制と通信制は松本筑摩高校に設置されている。

また、学校規模については、松本市内の普通科 4 校が 7 ~ 8 学級、周辺市町村の普通科 4 校は 4 ~ 6 学級、専門学科 3 校は 3 ~ 5 学級、総合学科は 6 学級であり、地域、学校、学科等の多様性を活かした規模と配置になっている。

エ 再編計画の方向

以上のことから、当面は現在の学校数を維持し、社会の変化や生徒のニーズに対応した各校の魅力づくりを推進する。その後については、平成 30 年以降の少子化の進行や私立高校の学校改革の状況を見ながら、第 2 期において改めて検討する。

(旧第11通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分			平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年
中学校卒業生数			6,316	4,548	4,197	4,141	4,131
生徒募集高校数 生徒募集学級数			13校 102学級	13校 79学級	13校 71学級	12校 69学級	12校 68学級
塩尻	塩尻志学館	入学者数	384	242	244	240	240
		募集定員	385	240	240	240	240
田川		入学者数	448	324	242	279	228
		募集定員	450	320	240	280	240
梓川		入学者数	334	206	140	162	161
		募集定員	350	200	160	160	160
松本工業		入学者数	230	241	201	179	202
		募集定員	240	240	200	200	200
松本県ヶ丘		入学者数	450	328	328	325	328
		募集定員	450	320	320	320	320
松本美須ヶ丘		入学者数	368	286	287	284	284
		募集定員	405	280	280	280	280
松本深志		入学者数	450	326	325	324	323
		募集定員	450	320	320	320	320
松本蟻ヶ崎		入学者数	396	284	285	284	285
		募集定員	405	280	280	280	280
松本筑摩		入学者数	361	190	109	-	-
		募集定員	360	200	120	-	-
明科		入学者数	270	202	135	155	157
		募集定員	270	200	160	160	160
豊科		入学者数	360	246	246	242	240
		募集定員	360	240	240	240	240
南安曇農業		入学者数	202	146	118	119	119
		募集定員	200	160	120	120	120
穂高商業		入学者数	180	160	163	163	159
		募集定員	180	160	160	160	160

40人学級以前

松本筑摩
多部制・
単位制転換

(旧第11通学区の中学校卒業生数と募集定員の推移)

高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	4,131	4,160	4,309	4,116	3,865
平成20年との差	-	29	178	-15	-266
募集学級数(予測)	68学級	70学級	72学級	69学級	65学級

(12) 旧第 12 通学区 (第 4 通学区)

ア 生徒数の動向

平成 2 年のピーク時には中学校卒業生数が 1,045 人、4 つの高校の総募集学級数が 22 学級であったこの地区は、その後の少子化の進行により平成 20 年には 637 人、12 学級となっている。今後、平成 30 年には 579 人、11 学級程度、平成 34 年には 427 人、8 学級程度の募集となることが予想される。

イ 平成 20 年度の募集学級数

工業科の池田工業高校が 3 学級、普通科に理数科を併設する大町高校が 4 学級、普通科の大町北高校が 3 学級、普通科の白馬高校が 2 学級となっている。

ウ 現況・課題

各校ともこれまでの少子化により小規模化しており、それぞれの学校で教育の質を維持するには十分とはいえない状況にあるが、4 校とも入学者数の充足率は高く、特色ある教育活動を行う高校として地域に位置づけられている。

しかし、平成 28 年には中学校卒業生数が 541 人、10 学級程度となり、4 校のままでは 1 校あたりの平均学級数が 1 学年 2 ~ 3 学級程度になることが予想されることから、再編により適正規模を確保する必要がある。

エ 再編計画の方向

工業科の池田工業高校は、入学者の約半数が旧第 11 通学区の中学校から入学しており、将来的に旧第 11 通学区にある専門高校の再編が必要となってきた場合に、合わせて検討することが適当であると考えられる。一方、普通科のある 3 校については、いずれも旧第 12 通学区の中学からの入学者が 80%以上となっており、今後の少子化の影響が避けられないことから、平成 28 年頃を目途に 3 校のうち 2 校を再編統合することが適切である。その際には、通学の利便性や地理的条件を考慮する必要がある。また、統合校には地元の生徒の多くが入学することを想定して、多様な資質や能力のある生徒一人一人の個性を尊重し、生徒同士が切磋琢磨して人間性を培い、地域を支える人材としてそれぞれの進路希望が達成できるような、地域の高校教育を担う学校づくりを進める。

(旧第12通学区の中学卒業生数と募集定員の推移)

区 分		平成2年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年
中学校卒業生数		1,045	754	635	670	637
生徒募集高校数 生徒募集学級数		4校 22学級	4校 14学級	4校 12学級	4校 12学級	4校 12学級
池田工業	入学者数	186	110	114	120	106
	募集定員	200	120	120	120	120
大 町	入学者数	305	158	160	163	162
	募集定員	305	160	160	160	160
大町北	入学者数	295	152	120	120	120
	募集定員	305	160	120	120	120
白 馬	入学者数	113	79	76	79	75
	募集定員	135	120	80	80	80

40人学級以前

(旧第12通学区の中学校卒業生数と募集定員の推移)

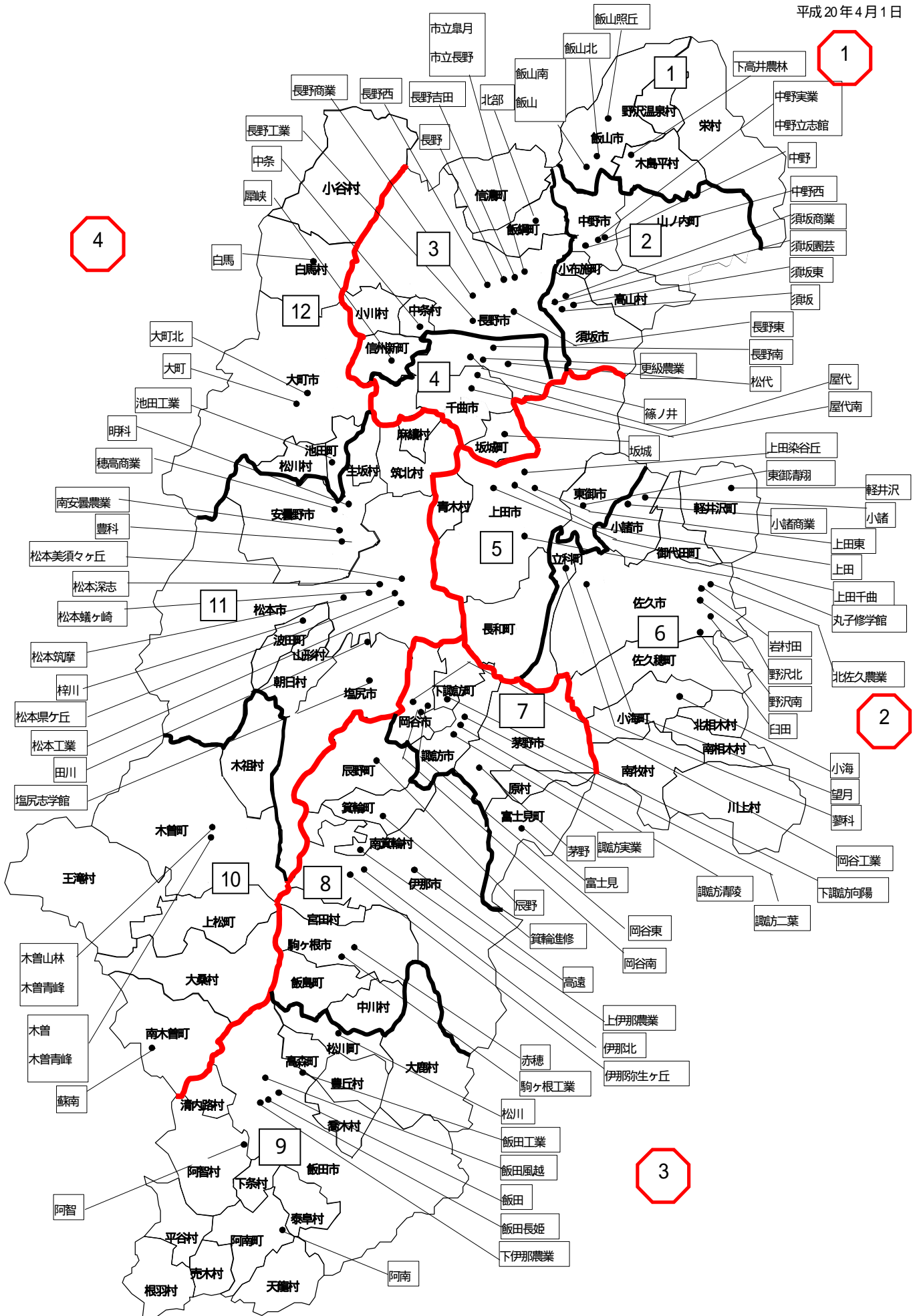
高校入学年	平成20年	平成23年	平成28年	平成30年	平成34年
平成19年4月時点年齢	14歳 (中学3年)	11歳 (小学6年)	6歳 (小学1年)	4歳	0歳
中学校卒業生数	637	640	541	579	427
平成20年との差	-	3	-96	-58	-210
募集学級数(予測)	12学級	12学級	10学級	11学級	8学級

資 料

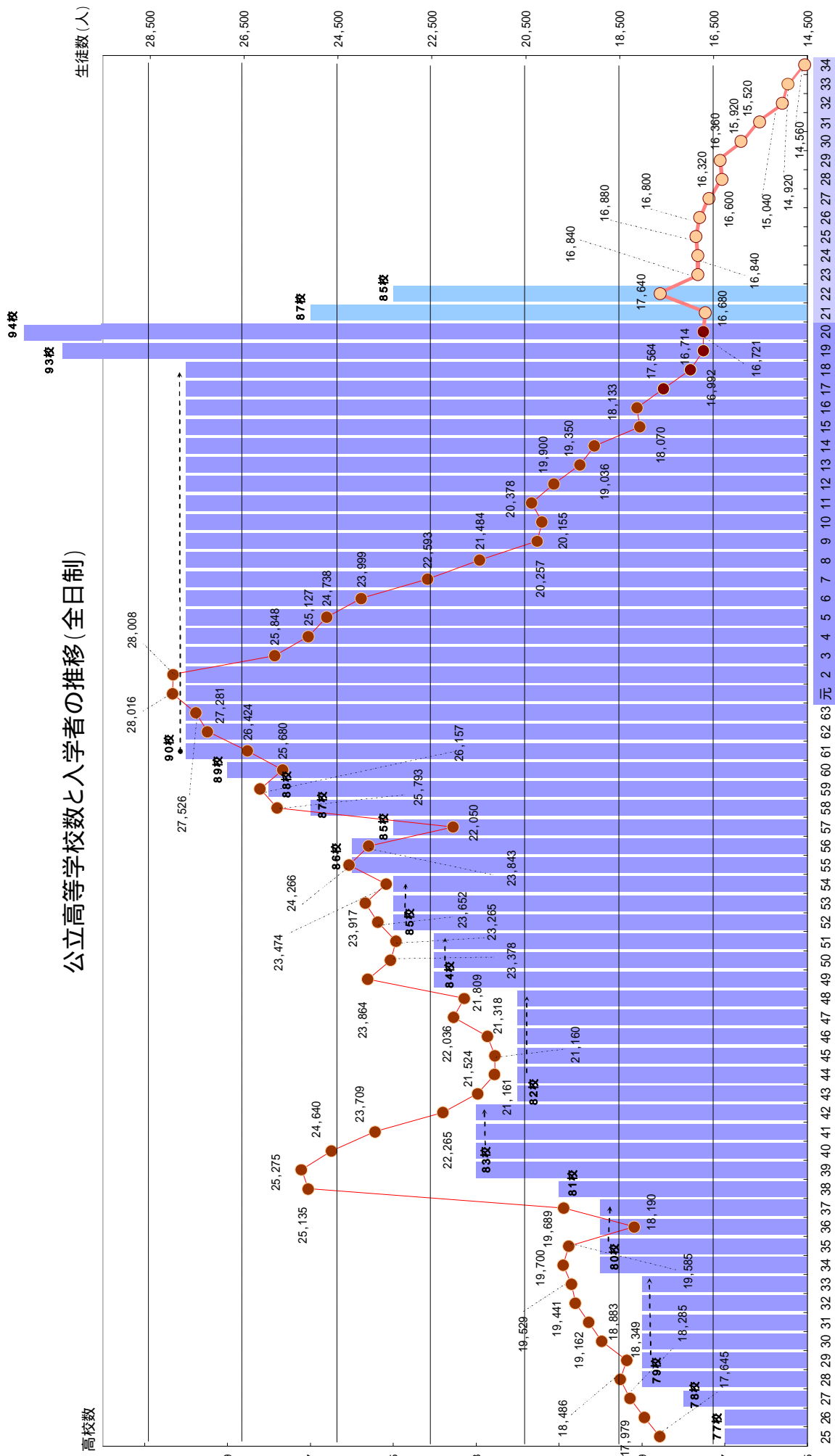
1. 公立高等学校の配置（全県）
2. 公立高等学校数と入学者の推移（全日制）
3. 平成 20 年度公立高等学校募集学級数別一覧（全日制）
4. 旧通学区別入学者流出入表（全日制）

公立高等学校の配置図

平成 20 年 4 月 1 日



公立高等学校数と入学者の推移(全日制)



年度	平成	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
入学者数	28,016	28,008	25,848	25,127	24,738	23,999	22,593	21,484	20,257	20,155	20,378	19,900	19,350	18,070	18,133	17,564	17,640	16,992	16,714	16,721	16,880	16,800	16,800	16,840	16,840	16,680	16,680	16,320	16,320	16,320	15,920	15,520	15,040	14,920	14,560	
平成2年を基準とした指	100.0	100.0	92.3	89.7	88.3	85.7	80.7	76.7	72.3	72.0	72.8	71.1	69.1	68.0	64.5	64.7	62.7	60.7	59.7	59.7	59.6	60.1	60.1	60.1	60.1	60.3	60.0	59.3	58.3	58.4	56.8	55.4	53.7	53.3	52.0	
高校数	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	94	87	85														

平成20年度公立高等学校募集学級数別一覧(全日制)

学区	学級数	2 学級	3 学級	4 学級	5 学級	6 学級	7 学級	8 学級	学校数計	学級数計
第1 通学区	第1区	下高井農林(農)		飯山北(普3、理1) 飯山(普3、体1)					3	10
	第2区			須坂商業(商) 須坂園芸(農)		中野西(普5、英1) 須坂東(普) 須坂(普)	中野立志館(総)		6	33
	第3区	中条(普) 犀峡(普)	北部(普)	[市立長野(総)]	長野商業(商)	長野西(普5、国際1) 長野東(普)	長野吉田(普) 長野(普) 長野工業(工)		10	49
	第4区			更級農業(農) 厩代南(普3、家1) 坂城(普)	長野南(普) 松代(普2、商3)		篠ノ井(普) 厩代(普6、理1)		7	36
第2 通学区	計	3	1	8	3	5	6	0	26	128
	第5区				東御清翔(普)		上田千曲(工4、商1、家2) 丸子修学館(総)	上田(普) 上田染谷丘(普7、国際1) 上田東(普)	6	43
	第6区	望月(普)	蓼科(普) 軽井沢(普2、国際1) 北佐久農(農) 小海(普)		小諸商業(商) 白田(普2、農1、工1、家1)	野沢南(普)	小諸(普6、音1) 岩村田(普4、工3) 野沢北(普6、理1)		11	51
	計	1	4	0	3	1	5	3	17	94
第3 通学区	第7区		茅野(普) 富士見(普2、農1)		諏訪実業(商4、家1) 諏訪二葉(普) 下諏訪向陽(普) 岡谷南(普4、英1) 岡谷工業(工) 辰野(普3、商2)	諏訪清陵(普)			9	41
	第8区		高遠(普) 駒ヶ根工業(工)	上伊那農業(農)		伊那弥生ヶ丘(普)	伊那北(普6、理1) 赤穂(普5、商2)		7	35
	第9区		阿智(普) 阿南(普)	松川(普) 飯田工業(工) 飯田長姫(工2、商2)	下伊那農業(農)			飯田(普7、理1) 飯田風越(普7、国際1)	8	39
	計	0	6	5	7	2	2	2	24	115
第4 通学区	第10区		蘇南(普1、工1、商1)			木曾青峰(普3、理1、農1、工1)			2	9
	第11区			梓川(普)		塩尻志学館(総) 田川(普) 豊科(普)	松本美須々ヶ丘(普) 松本蟻ヶ崎(普)		12	68
	第12区	白馬(普)	南安曇農業(農) 池田工業(工) 大町北(普)	大町(普3、理1)					4	12
	計	1	4	4	1	4	2	2	18	89
学校数	5	15	17	14	12	15	7	85	426	
構成比	5.9	17.6	20.0	16.5	14.1	17.6	8.2	100.0	100.0	

旧通学区別入学者流出入表（全日制）

全体

平成20年度 流出入表

		From 中学校の所属通学区														
旧通学区	1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区	8区	9区	10区	11区	12区	県外	流入		
To 高校の 旧通 学区	1	292	59	21	1	3	0	0	0	1	0	2	1	4	92	
	2	31	915	334	14	1	1	0	0	0	0	0	0	2	383	
	3	31	151	1312	361	4	11	0	2	0	0	19	10	4	593	
	4	0	9	241	1099	69	0	0	0	1	0	10	1	2	333	
	5	0	4	6	130	1393	161	2	1	0	0	5	3	4	316	
	6	1	0	6	13	150	1731	0	0	2	0	3	2	7	184	
	7	0	0	0	1	0	4	1402	107	0	1	138	2	4	257	
	8	0	0	0	0	0	0	12	1349	10	0	18	1	3	44	
	9	0	0	0	0	0	0	0	67	1469	0	3	0	2	72	
	10	0	0	0	0	0	0	0	1	3	274	8	0	10	22	
	11	0	0	1	2	0	2	34	12	2	12	2472	177	12	254	
	12	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	108	351	2	112	
	流出数	63	223	609	523	227	179	48	190	19	14	314	197	56	2662	
	流入数	92	383	593	333	316	184	257	44	72	22	254	112		2662	
	流入 - 流出	29	160	-16	-190	89	5	209	-146	53	8	-60	-85			

平成19年度 流出入表

		From 中学校の所属通学区														
旧通学区	1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区	8区	9区	10区	11区	12区	県外	流入		
To 高校の 旧通 学区	1	306	54	14	3	3	1	2	0	0	1	3	0	1	82	
	2	33	918	348	10	0	0	1	0	0	0	0	0	4	396	
	3	33	127	1309	326	10	4	2	1	0	0	12	8	7	530	
	4	0	3	208	1104	72	1	1	0	1	0	12	2	7	307	
	5	0	4	6	112	1430	159	0	0	0	0	1	5	5	292	
	6	0	3	5	9	144	1665	3	1	3	0	2	1	8	179	
	7	0	1	0	0	2	0	1448	91	0	0	138	0	6	238	
	8	0	0	1	0	0	0	19	1462	5	1	13	0	3	42	
	9	0	0	0	0	0	0	0	59	1419	0	0	0	3	62	
	10	0	0	1	0	0	1	0	1	1	252	15	0	16	35	
	11	1	1	5	2	0	2	34	8	0	19	2517	160	7	239	
	12	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	104	372	4	110	
	流出数	67	193	588	462	231	168	62	162	10	22	300	176	71	2512	
	流入数	82	396	530	307	292	179	238	42	62	35	239	110		2512	
	流入 - 流出	15	203	-58	-155	61	11	176	-120	52	13	-61	-66			

平成18年度 流出入表

		From 中学校の所属通学区														
旧通学区	1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区	8区	9区	10区	11区	12区	県外	流入		
To 高校の 旧通 学区	1	287	51	22	3	1	0	2	0	0	1	2	2	2	86	
	2	50	989	341	11	3	1	0	0	0	0	1	0	4	411	
	3	31	141	1322	358	10	6	0	1	1	0	7	8	5	568	
	4	1	9	201	1086	64	3	0	0	1	0	8	0	2	289	
	5	0	0	9	132	1420	147	3	0	1	0	5	1	6	304	
	6	0	3	8	8	172	1699	1	1	1	0	5	0	10	209	
	7	0	0	1	1	0	2	1381	88	1	0	152	1	4	250	
	8	0	0	1	0	0	0	11	1512	19	1	17	0	1	50	
	9	0	1	1	0	1	1	0	96	1421	0	5	0	4	109	
	10	0	0	0	0	1	1	0	0	2	269	13	0	20	37	
	11	0	3	5	3	2	2	38	10	1	20	2538	195	6	285	
	12	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	117	349	2	121	
	流出数	82	208	591	516	254	163	55	196	27	22	332	207	66	2719	
	流入数	86	411	568	289	304	209	250	50	109	37	285	121		2719	
	流入 - 流出	4	203	-23	-227	50	46	195	-146	82	15	-47	-86			

資料として掲載している中学校卒業生数、募集学級数について

中学校卒業生数は、平成28年までは平成19年度学校基本調査による数（平成19年5月1日）、平成29年以降は平成19年4月の人口移動調査による数（平成19年4月1日）

旧通学区の範囲は、市町村合併により、平成17年以降、旧北御牧村（現東御市）は第6 5区へ、平成18年以降、旧豊田村（現中野市）は第1 2区へ、旧榑川村（現塩尻市）は第10 11区へ算入し、旧山口村（現中津川市）は第10区へ算入していない。

募集学級数は、公立高校全日制（長野市立高校含む）についてであり、平成20年までは実際の募集学級数を記載し、平成21年以降については、平成17～20年の中学校卒業生数と募集定員の割合の平均により算出している。（小数第1位四捨五入）

